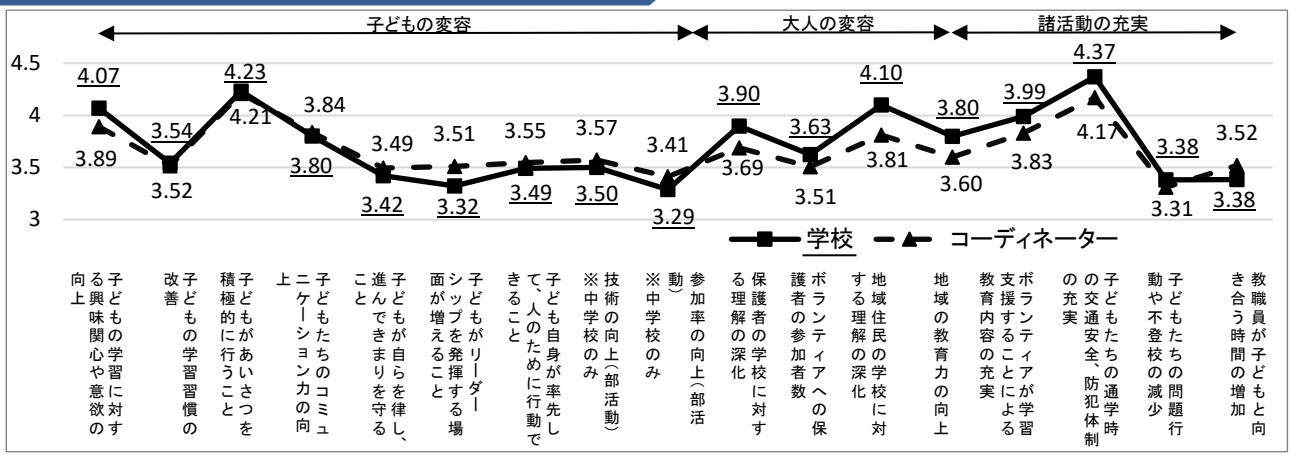
【事業実施校・コーディネーター共通調査】

平成29年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果

事業の効果について

事業実施校とコーディネーターの比較

パートナーシップ事業の効果について



どの項目についても、学校、コーディネーター共に事業の実施による効果を感じている数値が高くなっています。特に、学校、コーディネーターが共に高い効果感を示した内容は、以下の通りです。

【子どもの変容】「子どもたちがあいさつを積極的に行うこと」「子どもの学習に対する興味関心や意欲の向上」

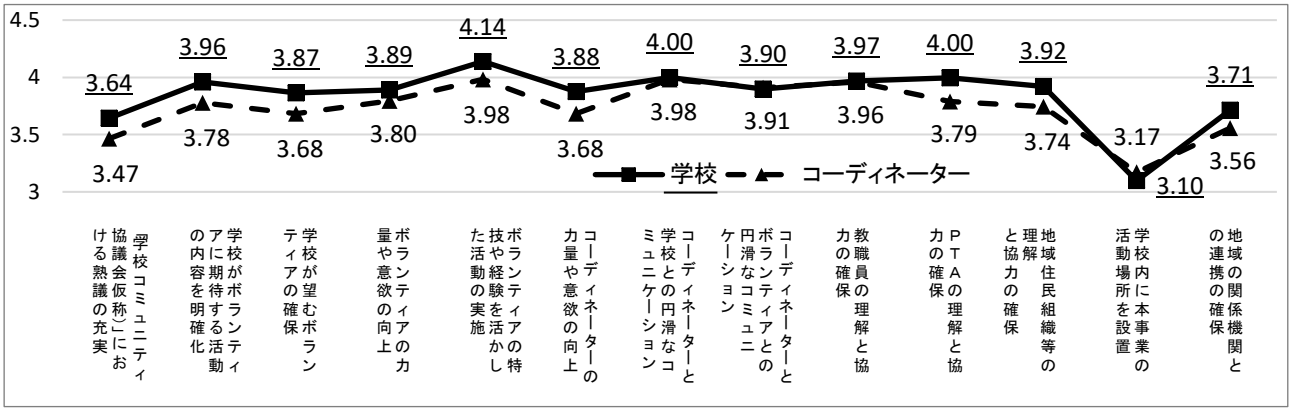
【大人の変容】「地域住民の学校に対する理解の深化」「保護者の学校に対する理解の深化」

【諸活動の充実】「子どもたちの通学時の交通安全・防犯体制の充実」「ボランティアが学習支援することによる教育内容の充実」

実施報告等によると、登下校の見守り活動や様々な学習支援が、多くの校園において実施されており、これらの活動が、「子どもがあいさつを積極的に行うこと」や「子どもの学習に対する興味関心や意欲の向上」に効果が現れているようです。このように、活動が充実していると感じられている取組が、子どもたちの学習や生活習慣に好影響を与えています。

コミュニティ協議会、学校運営協議会における熟議を通して、どのような目的で教育活動を実施するのかを共有することで、より効果的な取組となっていきます。

効果を生み出す要素について



学校、コーディネーター共に、事業による効果を生み出す要素として数値が高くなっている内容は以下の通りです。

【活動に関する内容】「学校がボランティアに期待する内容を明確化する。」「ボランティアの特技や経験を活かした活動を実施する。」

【体制に関する内容】「コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション」「コーディネーターとボランティアとの円滑なコミュニケーション」

コーディネーターを中心として、ボランティアと学校の三者が円滑なコミュニケーションをとる（熟議を行う）ことは、効果的な取組につながります。また、そのためには教職員やＰＴＡの事業に対する理解と協力が不可欠となります。

円滑なコミュニケーションは、熟議の充実に向けての第一段階です。教職員との「顔の見える関係」をつくるため、職員室に地域コーディネーターの座席を用意する等、学校内に地域の人々の活動場所を設置することも有効です。